

2025年11月10日

東京都「空飛ぶクルマ実装プロジェクト（I期）」において、エアロトヨタが参画するプロジェクトが採択されました

エアロトヨタ株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：加藤浩士 以下、エアロトヨタ）は、この度東京都の「空飛ぶクルマ実装プロジェクト I」において、野村不動産株式会社を代表事業者として、ANA ホールディングス、株式会社 SkyDrive、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社西武ホールディングス、株式会社日建設計とともに、SkyDrive、および協力事業者である Joby Aviation, Inc. の機体を活用した複数ユースケースでの実装に向けたプロジェクトを提案し、採択されました。

参加企業による共同リリースは以下の通りです。

■本リリースのポイント

- ① 「空飛ぶクルマ実装プロジェクト（I期）」において、野村不動産を代表企業とするグループの提案が採択された
- ② SkyDrive および Joby Aviation の 2 機種の特性を活かし、複数のユースケースでの実装を目指す
- ③ 離着陸場候補地の設置可能性の検討・整備、モックアップ展示、ポートの公開イベント等を通じた社会受容性の向上、2028 年度以降の離着陸場候補地の選定などを行う予定
- ④ 空飛ぶクルマの早期実装による都市機能の強化や、次世代の移動のあり方を世界に発信

野村不動産株式会社を代表事業者とするグループ(野村不動産株式会社、ANA ホールディングス株式会社、株式会社 SkyDrive (以下、「SkyDrive」)、東日本旅客鉄道株式会社、エアロトヨタ株式会社、株式会社西武ホールディングス、株式会社日建設計)は、東京都が公募した「空飛ぶクルマ実装プロジェクト（I期）」において、SkyDrive、および協力事業者である Joby Aviation, Inc. (以下、「Joby」) の機体を活用した複数ユースケースでの実装に向けたプロジェクト (以下、「本事業」)を提案し、採択されたことをお知らせいたします。

本事業においては、SkyDrive・Joby それぞれの機体特性を活かした複数のユースケースでの実装を目指し、離着陸場候補地の設置可能性の検討、それを踏まえた整備、モックアップ展示・ポートの公開イベント等を通じた社会受容性の向上、2028 年度以降の“市街地”での事業化を見据えた離着陸場候補地の選定などを進めていく予定です。

これらの取り組みを通じて、都内における空飛ぶクルマの早期実装による都市機能の強化と、次世代の移動のあり方を世界に発信していきます。

【本事業概念図】



1.本事業の背景・概要

「空飛ぶクルマ」は、交通渋滞の回避や迅速な物資輸送など、人やモノの移動に革命をもたらし、人々の QOL（生活の質）を高めるだけでなく、都市の魅力やプレゼンスの向上につながる技術として期待されています。

東京都では、「2050 東京戦略」において、空飛ぶクルマの社会実装に向けた「ロードマップの精緻化」、「実施スキーム（実装プロジェクト）」の構築が具体的なステップとして盛り込まれており、2030 年の市街地への実装を目指す方針が示されています。しかしその実現に向けては、社会受容性の向上や、空域管理などの技術的な課題の検討、都市計画との整合など、様々な課題の解決が必要とされています。

本事業では、これらの課題解決を図り、東京都における空飛ぶクルマの早期実装につなげるため、臨海部エリアや河川上エリアにおいて 2026 年度中の実証飛行の実施、2027 年度中のプレ社会実装の実施を目指してまいります。

【ご参考】

■ 東京都の空飛ぶクルマ実装プロジェクト

2030 年の市街地への展開に向けた課題の解決・取組の推進を目指す。直近 3 か年を「第Ⅰ期 官民共同事業」と位置づけ、都内での空飛ぶクルマの定着・発展を見据え、「机上検討」・「実証飛行」・「プレ社会実装の推進」期間とし、商用運航の実現を目指すプロジェクト。

URL : <https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/cross-efforts/sorajissou>

■ 2050 東京戦略

2050 年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035 年に向けて取り組む政策を取りまとめた、都政の新たな羅針盤。「2050 東京戦略」において空飛ぶクルマの社会実装に向けたロードマップが定められている。

URL : <https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/2050-tokyo/>

2.事業体制 ※敬称略

＜代表事業者＞

野村不動産株式会社

＜連携事業者＞

ANA ホールディングス株式会社・株式会社 SkyDrive・東日本旅客鉄道株式会社・株式会社日建設計・エアロトヨタ株式会社・株式会社西武ホールディングス

＜協力事業者＞

Joby Aviation, Inc.・羽田みらい開発株式会社

3.会社紹介

野村不動産株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 松尾 大作）

あしたを、つなぐ — 野村不動産グループ
 野村不動産

住宅事業、都市開発事業、海外事業などを展開する総合不動産企業です。ベイエリアにおける事業実績も多数有しております、東日本旅客鉄道株式会社と共同で、浜松町ビルディング（東芝ビルディング）の建替事業として計画された高さ約230mのツインタワーから成る大規模複合開発「BLUE FRONT SHIBAURA」（TOWER S：2025年2月竣工済、TOWER N：2030年度竣工予定）を推進しています。また近隣エリアと連携して東京ベイエリアのさらなる活性化に向けたさまざまな取り組みも行っています。

2023年より東京都が主催する「東京ベイ eSG プロジェクト 令和5年度先行プロジェクト」において、空飛ぶクルマ用浮体式ポートや、陸・海・空を連携させたマルチモーダル MaaS の実現に向けた取り組みも進めております。

ANAホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 芝田 浩二）



日本におけるエアタクシーサービス提供に向け、Joby Aviation 社との合弁会社設立の本格検討を25年8月より開始しました。航空機の安全運航を堅持してきた ANA のノウハウを活かし、日本国内の都市部を中心に日常的に多くの方が利用できる安全で快適かつ迅速なエアタクシーサービスを開始し、将来的に100機以上の導入、首都圏をはじめとした日本全国への展開を目指しています。

株式会社 SkyDrive（本社：愛知県豊田市、代表取締役 CEO 福澤 知浩）



「100年に一度のモビリティ革命を牽引する」をミッションに、「日常の移動に空を活用する」未来を実現するべく、2018年7月に設立、愛知県豊田市を主拠点に「空飛ぶクルマ」を開発し、静岡県磐田市のスズキグループの工場で製造を開始しています。官民協議会の構成員として制度設計にも関与、2020年に日本で初めて公開有人飛行試験に成功、2025年には大阪・関西万博にてデモフライトを実施しました。2028年頃のサービス開始を目指し、引き続き機体開発に努めてまいります。

東日本旅客鉄道株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 喜勢 陽一）



本年7月に発表したグループ経営ビジョン「勇翔 2034」で掲げた LX（ライフスタイル・トランスフォーメーション）の実現に向けて、鉄道を中心としたモビリティのイノベーションの1つとしてエアモビリティ事業の新規事業化を目指し、「空飛ぶクルマ」の社会実装推進に取り組みます。

株式会社日建設計（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 大松 敦）



建築・土木の設計監理、都市デザインおよびこれらに関連する調査・企画・コンサルティング業務を行うプロフェッショナル・サービス・ファームです。1900年の創業以来120年にわたって、社会の要請とクライアントの皆様の様々なご要望にお応えすべく、顕在的・潜在的な社会課題に対して解決を図る「社会環境デザイン」を通じた価値創造に取り組んできました。これまで日本、中国、ASEAN、中東でさまざまなプロジェクトに携わり、近年はインド、欧州にも展開しています。スカイスケープデザインラボ課では、バーティポートの設計をはじめ、エアモビリティが存分に力を発揮できる都市の段階的整備、ビジョンを研究、提案し、空の移動が生活を彩る未来のまちづくりを最前線で実践・提案しています。法令づくりにおいても、空の移動革命に向けた官民協議会構成員として、まちづくり、建築設計の視点から実装をサポートしています。

エアロトヨタ株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長 加藤 浩士）



弊社は、1955年の創業以来、「空にさきがけ未来をひらく」という企業理念のもと、国内屈指の地理空間情報技術を駆使した「空間情報事業」と、ヘリコプターとビジネスジェット機を軸とした「航空事業」と2つの事業をもとに、広く社会基盤の構築に挑戦・貢献し続けてまいりました。

2025年7月には創業70周年を迎え、トヨタ自動車株式会社とのより強い連携を明確にするためエアロトヨタ株式会社へと社名変更を行いました。

今後も、これまで培ってきた地理空間情報のノウハウを基盤に空のモビリティを駆使し、トヨタが目指す Mobility for ALL※の「一翼を担う会社」として社会に役立つサービスを提供し、お客様からより信頼され選ばれ続ける会社を目指してまいります。※すべての人に移動の自由を

株式会社西武ホールディングス（本社:東京都豊島区、代表取締役社長兼 COO 西山 隆一郎）

株式会社西武ホールディングスは、2006 年に設立された西武グループの純粋持株会社です。不動産事業、ホテル・レジャー事業、都市交通・沿線事業を中心に、お客さまの生活に密着した幅広い事業を展開している企業グループです。「でかける人を、ほほえむ人へ。」をスローガンとして掲げ、お客さまの行動と感動を創造とともに、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの満足度を向上させ、豊かで持続可能な社会の実現を目指しています。

2024 年 5 月に公表した「西武グループ長期戦略 2035」に基づき、マテリアリティの一つに定めた「五感を揺さぶる体験創造」に取り組んでいます。空のモビリティというまさに「五感を揺さぶる」移動の社会実装を通じて、お客さまに新たな体験価値を提供できるように、さまざまな取り組みを進めてまいります。

Joby Aviation, Inc.（本社:アメリカ合衆国カリフォルニア州、CEO JoeBen Bevirt）



米国カリフォルニア州に本社を置く電動式垂直離着陸機を開発する会社で、2026 年にはドバイからエアモビリティサービスの提供を開始する予定にしています。静粛性に優れた高速で拠点間をつなぐ新しい空のモビリティとして都市の混雑や渋滞の緩和や持続可能な交通手段への移行を可能とします。カリフォルニア州のサンタクルーズ、サンカルロス、マリーナ、ワシントン DC、ドイツのミュンヘンにも拠点を広げ、現在の社員数は 2,000 人を超えています。



羽田みらい開発株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役社長：山口皓章）

羽田みらい開発株式会社は、鹿島建設株式会社（以下、鹿島）を代表企業とする 9 社が出資する事業会社で、大規模複合施設「HANEDA INNOVATION CITY」（以下、HICity）開発・運営を行っています。

HICity は先進的な技術と文化交流を軸に、多様な人々が集まり、交流できる様々な用途・拠点の整備と、境界を越えた交流を誘発させる取り組みにより、新たな価値創造を実現する日本初のスマートエアポートシティです。

“空飛ぶクルマの実機展示”、施設内での長期間に及ぶ“ロボット実証事業”、“自動運転レベル 4 でのバス定常運行”などの実績と知見を有しており、今後も都市と先進技術の融合に向けた取り組みを推進します。

4.本記事に関するお問い合わせ

航空事業本部 エアモビリティ事業部 : 049-256-7604